

卷 頭 言

“気象教育と普及”の委員会発足と学会の長期計画

理事長 岸 保 勘 三 郎

昨年7月に第19期理事会が発足し、その後の理事会で学会主催の夏期大学のことが討論された。聴講者の数も年々増えて昨年は百数十名となり、特に若い大学生の参加がめだってきた。また夏期大学出席者のアンケート調査によれば、基礎的な気象学講座の要望が強く出されている。このことは多くの会員が問題を広く、しかも総合的に把握したいことを要望しているのではないかと思われる。学会としてはこのような要望に応えるべく、“気象教育と普及”の委員会を発足させたが、さしあたり、

(イ)「天気」誌上での普及講座の充実、(ロ)夏季大学の充実、(ハ)気象カリキュラム研究の推進ということを目標にしていきたいと思う。

上記計画は短期的立場で気象界における研究者層を厚くするひとつの試みであるが、学会としては同時に長期的立場から学会の発展を考える必要がある。ひとつの例として環境科学としての大気物理学を考えてみると、その研究面では大気の局地的循環を中心にした都市気候的な現象の解明、全地球的な規模のエネルギー収支を中心にした気候変動の機構を明らかにする問題などがある。このような問題解明などを含めて、日本の気象界では少なくとも今後10年位先にどの位の研究者数を必要とするか、どのような大型研究施設が不可欠であるかといったことも考えておく必要がある。かつて昭和40年に学会としてはじめて長期計画案をつくったが、現時点でこの長期計画案をもう一度見直すことも大切なことかもしれない。幸い学会には長期計画委員会があり、この委員会を

中心にして1980年代をめざした学会の長期計画を改めて討議してみたいと思う。

さて本年7月には「天気」誌上でたびたび紹介されているように、第1回地球大気開発計画(First GARP)の観測計画のひとつとして、ニューギニア島上空に気象庁の静止衛星が打ち上げられる。1978~79年を目標としたFirst GARPは短期的な天気予報の精度向上を目標としているが、また1980年代にはGARP計画として“気候力学の時代”の目標も設定されている。その目的は“大気大循環の統計的な特性をきめる要素を明らかにし、そのことによって気候の物理学的基礎の理解を深めること”となっている。具体的には、(イ)太陽放射量の変動、(ロ)大気の構成物質—炭酸ガス・オゾン・ダスト等—の変動、(ハ)雲量の変動、(ニ)地表面のアルベドの変動、(ホ)大気—海洋の相互作用の立場からの海洋循環の変動、(ヘ)人間の社会生活に伴う人工熱の増減などといった研究テーマが考えられている。しかし研究の方法論、観測の手段などについては全く未開拓の分野もある。また、このようなGARP計画と併行して、1980年頃を目標に、成層圏・中間圏の解明を中心テーマとした中層大気計画(Middle Atmosphere Project, 略称MAP)も国際協力事業のひとつとして計画されている。わが国の気象関係者はこの計画に対し他の関連分野の研究者とも協力し、現在独自の研究計画を討議しはじめている。このような時にあたり、日本の気象界も今後大きな展望をもって発展してもらいたいものである。